

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第23号

2008年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「地球規模的課題と人口問題 1」です。

私たちの住む地球と人口問題

TICAD IV、G8北海道洞爺湖サミットと日本政府が主催する世界的な会議が終わり、今度は会議成果をいかに実行に移していくかが求められています。世界には様々な課題が山積しています。食料や石油価格の高騰、地球規模での気候変動、これまで知られていなかった感染症や、結核、マラリア、デング熱などの感染症の流行、テロや地域紛争など。地球が狭くなった今日、これらの地球規模的な脅威は、世界中に影響を与えます。会議成果の実施を確実なものとするためにも、改めてこの「地球規模的課題と人口問題」の関係を考えてみましょう。

私たちにとって世界とは 1日の移動距離の今昔

よく、世界が狭くなったといえます。では具体的にどのように狭くなったのでしょうか。もちろん地球が大きくなったり、小さくなったりするわけではありません。「人間は万物の尺度」といったプロタゴラスではありませんが、人間は自分を中心に物事を考えます。その意味からいえば自分が活動する範囲が拡大した場合、それを生活圏の拡大としてとらえるのではなく、「世界が狭くなった」としてとらえることになります。これは感覚的なもので、総合的なものですから、一義的な測り方ができるわけではありません。そして世界の「広さ」に対する感覚は一人一人の活動範囲に応じてさまざまということになります。



AIRBUS A380 世界最大の旅客機

しかし人間が活動する範囲の拡大という観点だけから考えれば、ある時代の人間にとっての一日の移動可能距離が、その時代の最も狭い世界観を測る目安として考えることができると思います。

江戸時代の移動距離・80日間世界一周の移動距離

現在では、航空機を使えば世界の主要都市の間は地球の反対側であっても、ほぼ24時間以内に到達することができます。

しかし江戸時代、移動手段が徒歩に限られていたころ、健脚の男性で旅人の一日の移動距離は10里（約40km）ほどであったでしょう。そうすると、日本橋を出て戸塚（43km）ぐらいが精いっぱいだったと言えます。この速度で世界1周をすれば単純計算で1000日かかりますし、地球の反対側までであれば500日かかります。

1872年、日本では明治に入って、世界中が近代化や合理主義に突き進んだ頃、ジュール・ヴェルヌ原作の「80日間世界一周」では80日間で地球を一周します。平均移動距離は1日当たり500km程度ということになります。実際、女性ジャーナリストのエリザベス・ジェーン・コクランは、新聞社ニューヨークワールドのために同じ条件で世界一周を試み、1899年に72日間で世界一周を達成しています。このときの平均移動距離は1日当たり556kmです。



安藤広重 東海道五三次 日本橋

狭くなった世界

前述したように、移動できる距離は、人々の生活圏の変化と対応します。言葉を換えれば私たちの地球は、江戸時代の日本人に比べて500分の1、明治時代の最速記録と比べても40分の1に小さくなってしまったのです。もちろん高価な航空券や、首都のある大都市から地方までの移動のほうが時間がかかるなど、計算通りにはいきません。しかし、時間という観点だけで考えれば、地球はこのように小さくなってしまったのです。そう考えれば、中国産の魚介類も江戸時代の江戸前ぐらいの距離感ですし、（日本からみて）地球の裏側のチリ産のサケも、江戸時代に戸塚でとれたアジを干物にして持ってきているのと変わりがないことになります。



映画 80日間世界一周

人口増加と狭くなった世界

このように近代における科学技術の発展は地球を非常に狭いものにしました。狭くなったと感じるのは移動距離の問題だけではありません。いくら移動が速やかになったとしても、人と会わなければ「狭くなった」と感じないでしょう。この点から狭いという概念には、人との接触が含まれていると考えることができます。それでは、世界人口の観点から考えて見たとき、私たちの世界はどれほど変化したのでしょうか。

一般的な推計では、江戸時代末1820年ごろの世界人口が10億人、1875年頃で13億5000万人、1900年頃で16億5000万人と考えられています。1875年頃から1900年というのは欧米列強の急激な世界進出の時代でもあり、欧米諸国の世界進出の背景には急激な人口増加があったことがわかります。

ところで2008年現在の世界人口が67億人であるとする、江戸時代に比べて人口密度が6.7倍、1872年に比べても約4.9倍人口密度が増加しています。

言葉を換えれば人口だけで見ても、6.7倍も密度が高くなり、その割合で世界が狭くなったとも言えます。そこで掛け算をしてみると、1820年代移動手段が徒歩に限られていた時代に比べて、現代は3450分の1に小さくなってしまったということも可能ではないでしょうか。

つまり、江戸時代の移動と人との接触から世界の広さを3450と考えれば、今の世界は1しかないことになります。言葉を換えれば地球全体が、江戸時代の人にとっての自分を中心とした5.9km半径の世界と同じ距離感、明治の初め（1872年）頃の人にとっての100km半径の世界と同じ距離感にまで縮まってしまった、ということもできそうです。

グローバリゼーション、グローバルビレッジ

このように考えていくと、交通・通信の飛躍的拡大がグローバリゼーションを引き起こし、その結果、私たちの社会が文字通りグローバルビレッジ（地球村）になっていることがわかります。江戸時代の村が70~100ha（1km²）程度の規模であったようですから、いわゆる近郷近在を含めた村でしょうか。明治時代の生活感覚で考えれば日本橋から甲府、宇都宮、前橋、水戸ぐらいまでです。

しかしながら私たちはこの現実を十分理解しているとは言えません。今なお地球が広がった時代の感覚のままで生活をし、判断をしています。その結果、地球がその負荷に耐えきれず気候変動などの異変が生じていることはご存じのとおりです。

この地球村を維持していくためには、閉鎖した生態系を前提として考える必要があります。現実的に考えてこの地球の外に生活圏を求めることができない以上、私たちはこの閉鎖した地球を唯一の生活圏として考えるしか方法はありません。まさしく私たちは「宇宙船地球号」の乗員なのです。

この限られた世界の中で、人口は増加を続け、大量のエネルギーを使い続けています。人口が増えれば増えるほど、食料安全保障にもエネルギー供給にも大きな負荷を与えます。そして地球環境に負荷を与えることになるのです。現代、私たちは、このようにきわめて狭い世界で生きているということができません。アフリカの問題であっても、現代社会において、まさしく私たちの生活圏の中にある問題ということがわかります。そしていまや地球上のどこで起こった問題であっても自分に関係のないと言える問題はなくなってしまったのです。

次号から、あらためて人口と食料、エネルギー、気候変動、感染症などについて考えていきたいと思えます。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

人口と開発に関するG8国会議員会議

—人口、気候変動、感染症、食料安全保障—

APDAはG8に向けた活動として、マレーシアで「人口・気候変動・感染症」をテーマに、「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催したのちに続いて、7月2－3日東京で「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」を開催しました。会議はヨーロッパ、アラブ・アフリカ、アジア、アメリカ地域27カ国の国会議員が参加し、福田康夫・内閣総理大臣が開会挨拶を述べました。この会議は、いくつかの意味で画期的な会議となりました。一つには人口関係の会議に現職の総理大臣が初めて参加した会議となったこと、2つにはG8サミットのテーマの、気候変動、食料安全保障、国際的な保健、感染症などと人口問題を直接的に結び付けたこと、3つにはODA供与国としてのG8メンバー国とアジア、アラブ、アフリカ、ラテンアメリカの援助受け入れ国の議員が一堂に集い、忌憚ない意見を交換したこと、4つには、会議宣言文が、G8に参加した数多くの首脳に渡されたことなどです。宣言文は、議長を務める日本国内閣総理大臣を初め、参加者の手でドイツ、カナダ、フランスの首脳に提出され、英国首相にも英国の超党派議連を通じて提出されました。さらにG8メンバーに加えて、拡大会合に招待されたインド、南アフリカ、ガーナ、セネガルなどの首脳にも提出することができました。宣言の一部はG8北海道洞爺湖サミット議長総括にも反映されるなど大きな成果を挙げる事ができました。



人口と開発に関するG8国会議員会議 開会式

NPO法人 2050

中国における大気温暖化と貧困に対する活動

NPO法人2050では、中国で大気温暖化と貧困に対処すると共に女性の地位向上も図ろうと植林活動を展開しています。これは、中国在来種である「沙棘（サジー）」を農村女性を主体とし自助努力で植林し、植林後の管理に責任を持ってもらうことで、黄土高原の緑化、砂漠化防止、黄砂防止、水資源の保全、貧困削減を実現するものです。植林のための整地、苗木育成、植林、植林後の管理を一貫して女性農民が行い、その労働・管理作業に対して労賃を払うという方法で雇用を創出し、同時に自分たちの国土は自分たちで守るという意識の醸成も行っています。沙棘は、植林後4年で果実を採取することが可能で、果実を漢方薬やジュースの原料として販売すれば貧困解消に結びつきます。さらに沙棘は空中の窒素を地中に固定し、盛んに根を張るので、土を押さえ緑化と同時に黄砂防止にも役立つ有難い木です。



喜んで働く農村女性。労賃は1日20元（約310円）

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ミレニアム開発目標は達成できるのか？

147カ国の国家元首を含む、189カ国の国連加盟国が参加した国連ミレニアムサミットにおいて採択されたミレニアム宣言に基づき設定されたミレニアム開発目標（MDGs）は、今年、2008年にその折り返し点を迎えています。2015年という達成期限と具体的な数値目標を定めたMDGsは、いわば国際社会がとるべき行動指針と言えます。

開発分野の目標が国際合意によって設定されたことは、大きな意味があります。それまでは教育や保健そして貧困など、分野ごとに目標を決め、アドボカシーを個別に実施していた状況から、「MDGsの達成」という分野間の目標をつなぐ大きな傘ができたと言えます。2008年9月25日にはニューヨークの国連本部においてハイレベルイベントが開催され、折り返し時期を迎えたMDGsの進捗について検討されることになっています。

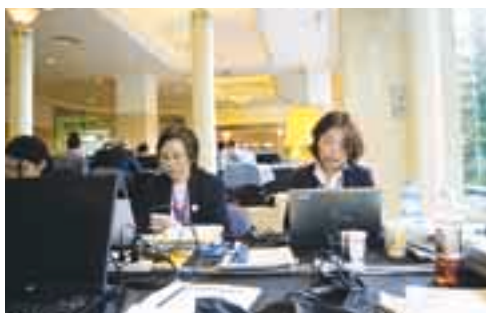
残念ながら、保健の分野は、他の目標に比べて進捗が遅く、特に目標4の乳幼児の死亡率の削減と目標5の妊産婦の健康の改善の遅れが目立っています。NGOを含む国際・国連機関は数カ月前に年間102億ドルの追加資金があれば、達成期限である2015年までに600万人の母親と乳幼児を救うことができ、MDGsの期限内達成が可能になると発表しています。この102億ドルは大金に聞こえるかもしれませんが、世界の軍事費のわずか2.5日分だとも述べています。今でも世界では1分間に1人の割合で、女性が妊娠・出産が原因で命を落としています。もっと深刻なことはこの数字が20年来、全く改善されていないという事実です。

日本政府は福田首相のリーダーシップのもと北海道洞爺湖サミットを終え、「国際保健に関する洞爺湖行動指針」を発表しました。G8サミット史上初めて母子保健が国際保健課題の中心に据えられた瞬間です。日本は2000年の九州・沖縄サミットにおいて感染症を中心に、国際保健を初めてG8サミットの課題としてあげ、今回の洞爺湖サミットにおいては母子保健にも光を当てました。保健に関するミレニアム開発目標4～6のすべてをサミットにおいて日本が主導した形となりました。

「国際保健に関する洞爺湖行動指針」には、福田首相がダボス会議で述べた「全員参加型」の精神が脈々と息づいています。多くの関係者の叡智を集め、広く内外の専門家そしてNGOも含めた市民社会の意見を集約し、でき上がった行動指針です。この行動指針により来年のイタリア、そして再来年のカナダでのサミットにおいても国際保健課題を取り上げる道筋ができたばかりでなく、G8諸国が説明責任を果たすべく国際保健分野におけるコミットメントと実績を毎年レビューし、報告するメカニズムができました。

あとは実行あるのみです。洞爺湖行動指針がどのように実施され、本当に必要とされている人に届けられるのか、外務省をはじめとするサミット関係者との1年以上にわたる長い積み重ねを経てできた行動指針を大切にしながら、MDGsの期限内達成を目指します。

北海道洞爺湖サミット・国際メディアセンターにて



NGOスペース



テレビに取材されるNGO

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

ミレニアム開発目標5「妊産婦の健康の改善」の達成をめざして

今年は、2015年までの達成を目指すミレニアム開発目標 (MDGs) の折り返し年であり、来る9月25日には、「ミレニアム開発目標に関するハイレベル会合」が国連総会と並行して開催されます。

ミレニアム開発目標には8つの目標があります。達成に向けて順調に成果を上げているものがある一方で、特に達成が危ぶまれているのが目標5の「妊産婦の健康の改善」です。この目標の進捗状況を測るターゲットは、(1)「2015年までに妊産婦死亡率を4分の3減らす」と、(2)「誰もがリプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康) 関連のケアやサービスを受けられるようにする」の2つです。

ターゲット(1)に関しては、世界の妊産婦死亡数は年間53万6千人にのぼり、1分に1人の妊産婦が命を落としています。妊産婦死亡数の97%が75カ国でおきており、その半数はアフリカ諸国です。2005年のサハラ以南のアフリカ諸国における平均妊産婦死亡率は900で、2015年までの目標値230の達成のためには、今まで以上の取り組みが必要とされています(右図参照)。9月のハイレベル会合では、こうした現状をふまえ、今後の具体的対応策が話し合われる予定です。



日本は今年、第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) とG8洞爺湖サミットの開催国として、国際社会でリーダーシップを発揮してきました。アフリカ開発会議の福田首相の開会スピーチ・「横浜宣言」・「横浜行動計画」、そしてサミットの「首脳宣言」において、母子保健、特にリプロダクティブ・ヘルスへの取り組みの重要性が強調されています。2015年までに目標5を達成するためにも、これらの成果文書に基づいた日本の今後の活躍が期待されています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090
E-mail: info@joicfp.or.jp
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201
TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319
E-mail: mail@npo2050.org
URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556
E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp
URL: <http://www.unfpa.or.jp>
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。